

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植松 善洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植松 善洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	1,845	2,046	4,018
経常損失 () (百万円)	112	8	99
四半期(当期)純損失 () (百万円)	29	16	57
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	16	60
純資産額 (百万円)	1,010	970	986
総資産額 (百万円)	1,935	2,125	2,090
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	24.33	13.40	46.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	45.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	134	120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	14	78
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	57	181
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	723	861	655

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.93	53.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、デフレからの確実な脱却に向けた現政権による各種経済政策の効果などを背景に景気は緩やかに持ち直しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱含みや、海外景気の下振れリスクにより先行不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、新規リテイナー契約と、既存顧客からのスポット案件獲得に向けて、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、リテイナー、スポット&オプション、ペイドパブリシティの全サービス区分において前年同四半期を上回りました。特に増加率が高かった分野は、リテイナーにおいては、素材業、宿泊業及び金融業、スポット&オプションにおいては、医薬品業、運輸業及び自治体・公共機関、ペイドパブリシティにおいては、通信業、情報サービス業及び機械器具他製造業でありました。当社が得意とする自治体・公共機関においては、既存顧客との安定的な取引の継続によって、当第2四半期におきましても売上高に大きく寄与いたしました。利益面につきましては、前期に実施した人員整理や事業所の縮小等による固定費の削減の効果が奏功したものの、一方で、WEB関連業務において受注したプロジェクト案件につき受注損失引当金を計上することとなり、損失が利益を超過し、黒字転換することができませんでした。

国内連結子会社の共和ピー・アール株式会社につきましては、安定顧客は維持したものの、今年に入ってから医薬品業界における不祥事の影響を受けイベント等のスポット案件の延期や中止が相次いだため、売上高は前年同四半期を下回りましたが、販売管理費を抑えることにより、利益面については前年同四半期並となりました。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、ヒット作品や新規案件の受注が売上高に寄与し、前年同四半期を大きく上回りました。

海外子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司については、スポット&オプションにおいて新規案件を想定以上に受注できたうえ、為替の影響もあり、売上高は前年同四半期を上回る結果で終わることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,046百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業損失5百万円（前年同四半期は112百万円の営業損失）、経常損失8百万円（前年同四半期は112百万円の経常損失）、四半期純損失16百万円（前年同四半期は29百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が124百万円、未成業務支出金が21百万円減少した一方、現金及び預金が198百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は368百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が4百万円増加した一方で、敷金及び保証金が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は912百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が114百万円減少した一方、短期借入金110百万円、賞与引当金64百万円、受注損失引当金71百万円等の増加によるものであります。固定負債は242百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金51百万円、退職給付引当金16百万円等が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は970百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.7%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は134百万円（前年同四半期間は14百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加124百万円、仕入債務の減少114百万円といった資金減少要因があった一方で、賞与引当金の増加64百万円、受注損失引当金の増加71百万円といった資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同四半期間は66百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出13百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円といった資金減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入20百万円、敷金の回収による収入32百万円といった資金増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は57百万円（前年同四半期間は127百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52百万円といった資金減少要因があった一方で、短期借入金の純増額110百万円といった資金増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,260,000	-	419	-	360

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	340,800	27.05
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区南麻布2-10-2	200,000	15.87
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	62,700	4.98
佐藤 友亮	東京都世田谷区	55,800	4.43
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	50,000	3.97
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.70
薄井 二郎	茨城県筑西市	31,500	2.50
大木 佑輔	東京都世田谷区	20,400	1.62
嶋田 勝彦	東京都目黒区	20,000	1.59
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	19,200	1.52
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市	19,100	1.52
計	-	853,500	67.74

(注) 上記のほか、自己株式が30,317株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,293	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	-	30,300	2.40
計	-	30,300	-	30,300	2.40

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	取締役	安口 正浩	平成26年5月13日
取締役 (業務本部長)	取締役 (専務執行役員)	木村 忠久	平成26年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,558	898,627
受取手形及び売掛金	769,880	645,642
未成業務支出金	135,826	114,349
繰延税金資産	56,498	69,906
その他	44,920	36,668
貸倒引当金	9,016	8,784
流動資産合計	1,698,667	1,756,410
固定資産		
有形固定資産	102,019	104,988
無形固定資産	5,785	5,446
投資その他の資産		
破産更生債権等	180,906	181,956
その他	283,727	258,421
貸倒引当金	180,906	181,956
投資その他の資産合計	283,727	258,421
固定資産合計	391,532	368,856
資産合計	2,090,200	2,125,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,038	143,168
短期借入金	147,000	257,500
1年内返済予定の長期借入金	104,136	103,336
未払法人税等	8,004	18,073
賞与引当金	-	64,518
受注損失引当金	-	71,500
その他	275,985	254,345
流動負債合計	793,164	912,442
固定負債		
長期借入金	156,774	105,506
退職給付引当金	120,988	104,687
役員退職慰労引当金	24,775	25,508
その他	8,058	6,819
固定負債合計	310,596	242,521
負債合計	1,103,760	1,154,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	213,920	197,443
自己株式	16,058	16,058
株主資本合計	978,417	961,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,672	3,789
為替換算調整勘定	4,349	4,574
その他の包括利益累計額合計	8,022	8,363
純資産合計	986,439	970,303
負債純資産合計	2,090,200	2,125,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,845,813	2,046,319
売上原価	727,609	904,087
売上総利益	1,118,204	1,142,231
販売費及び一般管理費	1,230,583	1,147,515
営業損失()	112,378	5,283
営業外収益		
受取利息	49	85
受取配当金	347	377
受取賃貸料	1,605	1,440
その他	159	149
営業外収益合計	2,161	2,051
営業外費用		
支払利息	1,890	3,420
売上割引	296	190
為替差損	424	1,990
その他	10	53
営業外費用合計	2,620	5,654
経常損失()	112,837	8,886
特別利益		
投資有価証券売却益	34,814	-
役員退職慰労引当金戻入額	29,033	-
特別利益合計	63,847	-
税金等調整前四半期純損失()	48,990	8,886
法人税、住民税及び事業税	1,847	13,422
法人税等調整額	20,925	5,830
法人税等合計	19,077	7,591
四半期純損失()	29,912	16,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
四半期純損失()	29,912	16,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,691	116
為替換算調整勘定	1,574	225
その他の包括利益合計	6,116	341
四半期包括利益	36,028	16,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,028	16,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	48,990	8,886
減価償却費	6,111	5,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	817
賞与引当金の増減額(は減少)	-	64,535
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	71,500
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,853	15,567
受取利息及び受取配当金	397	462
支払利息	1,890	3,420
投資有価証券売却損益(は益)	34,814	-
売上債権の増減額(は増加)	187,706	124,023
たな卸資産の増減額(は増加)	44,705	21,447
仕入債務の増減額(は減少)	22,537	114,797
未払消費税等の増減額(は減少)	7,446	24,174
その他	8,920	34,691
小計	17,132	141,101
利息及び配当金の受取額	334	462
利息の支払額	2,152	3,511
法人税等の支払額	673	3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,640	134,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	13,502
定期預金の払戻による収入	-	20,546
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,162	8,351
会員権の売却による収入	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	2,657	2,644
投資有価証券の売却による収入	69,430	-
貸付けによる支出	-	5,100
貸付金の回収による収入	-	91
敷金及び保証金の差入による支出	1,095	2,789
敷金の回収による収入	1,937	32,269
保険積立金の積立による支出	-	1,836
その他	1,837	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,114	14,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,600	110,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	52,068
ファイナンス・リース債務の返済による支出	619	1,239
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	17,899	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,064	57,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,168	205,296
現金及び現金同等物の期首残高	514,533	655,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,701	861,213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	55,781千円	42,641千円
給与手当	787,975	655,173
雑給	12,177	14,206
法定福利費	134,130	135,424
地代家賃	102,270	93,615
貸倒引当金繰入額	768	817
退職給付費用	16,075	13,763
賞与引当金繰入額	-	64,535
役員退職慰労引当金繰入額	1,233	1,008

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	748,382千円	898,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	24,681	37,413
現金及び現金同等物	723,701	861,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当 り 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	24円33銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	29,912	16,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	29,912	16,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,229	1,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)中間配当については、第50期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)有価証券報告書に記載のとおり、経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行う基本方針に準じ、無配となりました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。